

令和2年度 下水道事業会計決算について

下水道事業では、下水道の使命である快適で安心して暮らせる生活環境の提供を目指し、増大する老朽化施設の改築需要に対応するため、改築更新を最重点で取り組みました。

また、浸水対策については、重点的に雨水対策を行う「雨水整備Dプラン2026」に基づき取組みを進めており、特に天神周辺地区については、対策を強化した「レインボープラン天神」第2期事業を推進しました。



このほか、下水道施設の耐震化や水洗化区域の拡大、公共用水域の水質保全のための合流式下水道の改善などを図るため、管渠・ポンプ場・処理場の整備を計画的に実施しました。

また、資源の有効利用を図るため、下水処理水による再生水利用下水道事業を推進しました。

財政状況においては、令和2年度決算の収益的収支において69億2,085万円の純利益が生じました。当年度純利益に減債積立金の取崩しに伴い発生するその他未処分利益剰余金変動額74億5,903万円を加え、143億7,988万円の未処分利益剰余金となりました。ここから、減債積立金として69億2,085万円、資本金への組入として74億5,903万円の利益処分を行いました。

これからも市民の皆様に、安定的・継続的に下水道サービスを提供していくために、事業の効率化や経費節減に努めてまいります。

令和2年度 下水道事業会計主要事業実施状況

(単位:百万円)

下水道整備事業 計 27,595

① 改築更新	18,063
② 浸水対策	4,122
③ 地震対策	3,190
④ 未整備区域の解消	1,627
⑤ 合流式下水道の改善(分流化)	427
⑥ 再生水利用下水道事業	166

令和2年度 下水道事業会計決算の内訳

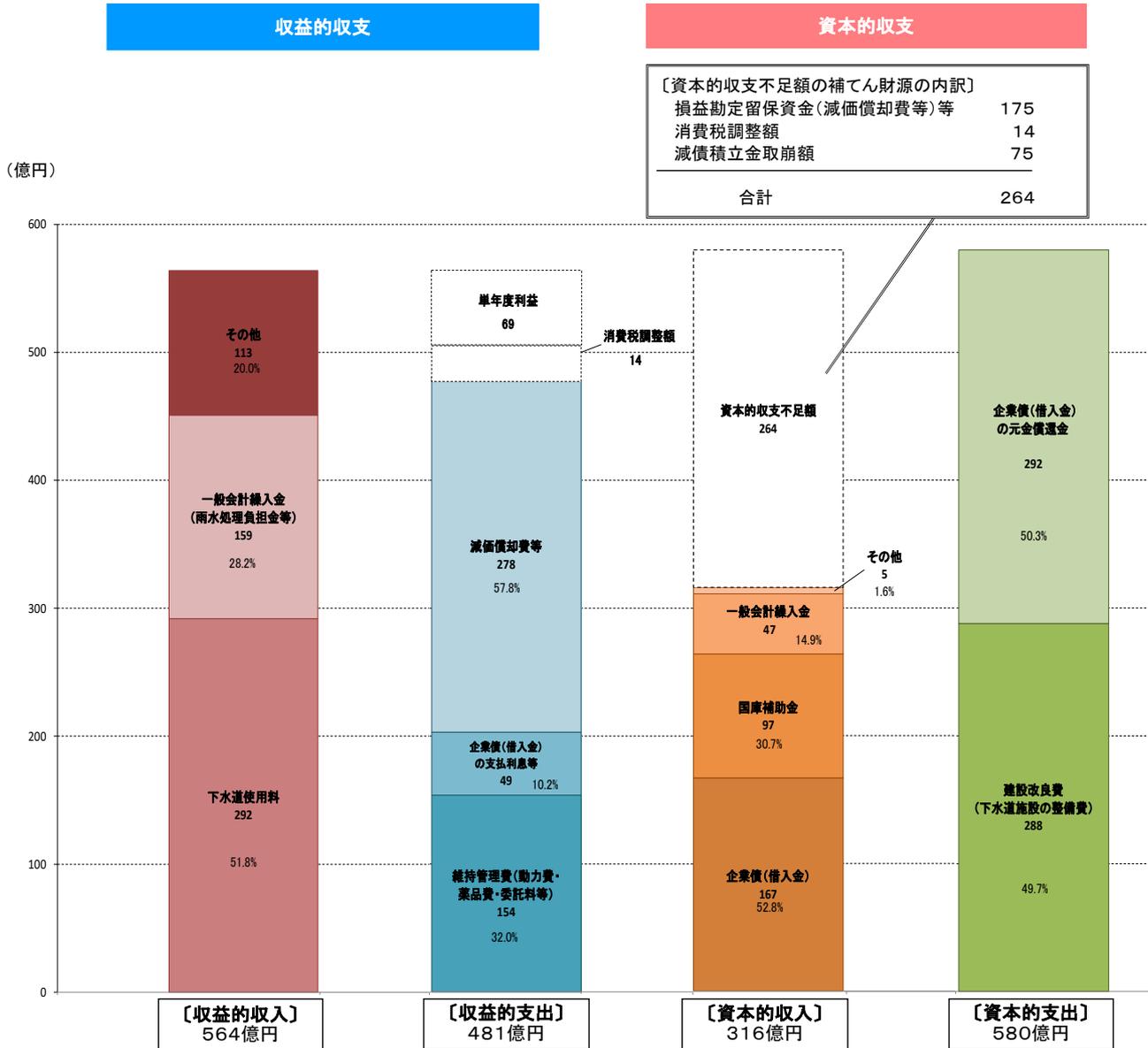
下水道事業会計は管理運営などに関する「**収益的収支**」と施設の建設などに関する「**資本的収支**」に分かれています。

◇概要

収益的収支については、収入564億円に対し、支出481億円で差し引き83億円となり、そのうち消費税調整額14億円を差し引いた結果、69億円の純利益となりました。

資本的収支については、収入316億円に対し、支出580億円となり、差引264億円の資本的収支不足額が生じましたが、損益勘定留保資金（減価償却費等）、消費税調整額及び減債積立金取崩額等で補てんしました。

(単位:億円、消費税込み)



○収益的収支：管理運営に関する費用

(単位：百万円、△：減)

収益的収入	区 分	最終予算 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	下水道使用料	29,149	29,211	62	100.2%
	一般会計繰入金	16,277	15,925	△ 352	97.8%
	その他	11,143	11,269	126	101.1%
	合計	56,569	56,405	△ 164	99.7%

収益的支出	区 分	最終予算 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	維持管理費	16,337	15,413	924	94.3%
	企業債利息等	4,940	4,930	10	99.8%
	減価償却費等	27,928	27,805	123	99.6%
	合計	49,205	48,148	1,057	97.9%

収益的収支差額	7,364	8,257	893	—
---------	-------	-------	-----	---

○資本的収支：施設の建設などに関する費用

(単位：百万円、△：減)

資本的収入	区 分	最終予算 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	差引増減額 (B)-((A)-(C))	執行率	
						(B)/(A)	(B)/(A-C)
	企業債	25,170	16,702	8,207	△ 261	66.4%	98.5%
	国庫補助金	13,325	9,738	3,602	15	73.1%	100.2%
	一般会計繰入金	4,708	4,708	0	0	100.0%	100.0%
	その他	410	478	225	293	116.6%	258.4%
合計	43,613	31,626	12,034	47	72.5%	100.1%	

資本的支出	区 分	最終予算 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
						(B)/(A)	(B)/(A-C)
	建設改良費	41,238	28,807	12,216	215	69.9%	99.3%
	企業債償還金	29,203	29,203	0	0	100.0%	100.0%
	その他	12	4	0	8	33.3%	33.3%
合計	70,453	58,014	12,216	223	82.3%	99.6%	

資本的収支差額	△ 26,840	△ 26,388	△ 182	△ 270	—	—
---------	----------	----------	-------	-------	---	---

補てん財源	最終予算 (A)	決算額 (B)	差引増減額 (B)-(A)	
	減債積立金	7,459	7,459	0
	損益勘定留保資金等	17,910	17,593	△ 317
	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,471	1,336	△ 135
	合計	26,840	26,388	△ 452

※資本的収入が資本的支出に対し不足する額については、左の表のとおり、減債積立金、損益勘定留保資金（減価償却費等）、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。

令和2年度 下水道事業会計決算の業務量・経営指標

◇業務量

(△:減)

区分	令和2年度	令和元年度	差引		摘要
			増減	比率(%)	
行政区域内人口	1,616,351 人	1,596,953 人	19,398 人	1.2	
処理区域内人口	1,611,660 人	1,592,110 人	19,550 人	1.2	
人口普及率	99.7 %	99.7 %	0.0 %	-	
年間処理水量	182,294,771 m ³	182,412,135 m ³	△ 117,364 m ³	△ 0.1	
一日平均処理水量	499,438 m ³	498,394 m ³	1,044 m ³	0.2	
一日処理能力	704,200 m ³	704,200 m ³	0 m ³	0.0	
処理区域面積	17,164 ha	17,064 ha	100 ha	0.6	
排水区域面積	17,164 ha	17,064 ha	100 ha	0.6	
管渠総延長	7,223,299 m	7,203,984 m	19,315 m	0.3	

※年間処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力は本市単独の処理場に係る分で流域関連公共下水道分を除く。

◇経営指標

項目		令和2年度	令和元年度	計算式	説明
(1) 施設指標	施設利用率	% 58.0	% 58.7	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{処理能力(前年度末)}} \times 100$	晴天時における施設の利用状況を表すもので、率が高いほど施設を無駄なく利用しており、効率的といえます。
	最大稼働率	% 86.5	% 74.6	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{処理能力(前年度末)}} \times 100$	晴天時における最大稼働状況を表すもので、率が100%に近いほど処理能力に余裕がなくなります。
	水洗化率	% 99.7	% 99.7	$\frac{\text{水洗便所設置人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合です。
	有収率	% 83.5	% 82.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料の対象となる有収水量の割合を表すもので、率が高いほど不明水が少なく効率的といえます。
(2) 財務指標	経常収支比率	% 113.3	% 117.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (営業収益+営業外収益) (営業費用+営業外費用)	経常の収入と費用を対比したもので、経営成績の主たるものを表します。経常利益が発生すれば100%を越えることになります。
	流動比率	% 71.5	% 72.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金及び比較的短期間のうちに回収または支払う債権債務を表すもので、比率が高ければ高いほど良好とされています。
	自己資本構成比率	% 55.1	% 53.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が高いほど経営の安定性があるといえます。
(3) 料金比率	使用料単価	円/m ³ 169.15	円/m ³ 178.74	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入で使用料の水準を示すものです。
	処理原価	円/m ³ 125.07	円/m ³ 127.71	$\frac{\text{総費用-関連収入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理経費で、その水準を示すものです。
	使用料充足率	% 135.2	% 140.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	使用料による汚水処理経費の回収率を示すものです。

下水道の財政について

◇下水道施設を維持・管理するための経費

下水道は、家庭や工場などから排出される汚水を下水管で水処理センターまで運び、きれいにし、川や海に流すことで、川や海の水質を保ち、豊かな自然環境を守っています。また、地面に降った雨水を、道路側溝、下水管や雨水排水ポンプ場を経て速やかに川や海へ流し、道路や建物が浸水しないようにまちを守っています。

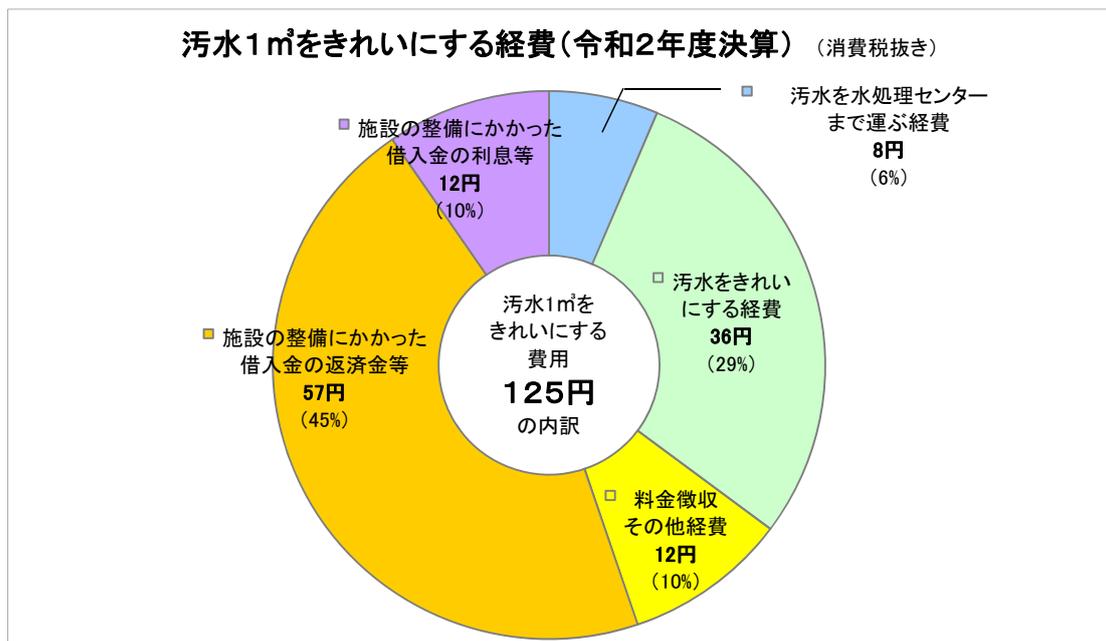
下水道事業にかかる経費負担区分の考え方は、受益者負担の考えから、家庭や工場などから排出される汚水の処理は、下水道使用者の皆様から使用料をいただいて事業を行い、自然に起因する雨水を排水し浸水を防ぐ雨水処理は、税金で事業を行っています。

【雨水公費・汚水私費の原則】



【汚水処理にかかる経費の内訳】

汚水の処理に必要な費用は下水道使用者の皆様からいただいた下水道使用料でまかないます。令和2年度は汚水1 m^3 (1,000 l)を処理するのに約125円かかりましたが、その内訳は下記のとおりで、下水道施設の維持管理や施設建設時の借入金の返済などの経費に使われています。



【再生水利用下水道事業の収支】

本市では水処理センターから放流される処理水の一部を再生処理し、大型ビル等の水洗便所の洗浄用水や公園・街路等の樹木への散水用水として再生水を供給しております。令和2年度は再生水利用下水道事業として5億4,800万円の収入（うち、再生水料金収入3億9,749万円）があり、再生水を供給するためにかかった費用は5億5,500万円であり、700万円の損失となりました。また、供給箇所数は令和2年度末時点で486箇所となっています。

◇下水道施設を建設するための経費

下水管や水処理センターなどを建設するためにはたくさんの費用がかかります。その費用は国からの補助金や借入金（企業債）でまかなわれ、借入金の返済は下水道使用者の皆様からの使用料や税金でまかなわれています。

本市ではオイルショック以降、本格的な整備を進め下水道の普及向上を図ったため、借入金（企業債）の残高も年々増加し、平成14年度がピークで約5,097億円ありましたが、企業債の発行額を償還額の範囲内に抑制したことで、令和2年度には約3,423億円と18年間で1,674億円減少しました。

本市の下水道整備は、水洗化普及のための整備が概ね完了したことから、現在は増大する老朽化施設の改築需要に対応するため、改築更新を最重点で推進しています。また、頻発する豪雨への対応として、浸水対策を引き続き進めるとともに、直下型地震への備えとして、地震対策を積極的に進めています。

